

日仏原子力専門家会合（N-20）共同声明（参考訳）

2007年6月4-5日、京都

1. フランスおよび日本の原子力専門家からなるグループ N-20 は、第 14 回会合を 2007 年 6 月 4～5 日、京都市で開催した。2 日間の会合において、日仏双方の専門家は次のテーマについて情報と意見の交換を行った。

- ・原子力開発政策と進展
- ・核燃料サイクルと核不拡散
- ・規制と自主保安
- ・経済性

2. 双方は、日本とフランスの両国にとり、また、世界の将来にとり、エネルギー安定供給と地球温暖化防止の観点から、原子力エネルギーが不可欠であるとの認識を新たにした。先月の IPCC（気候変動政府間パネル）において、はじめて原子力エネルギーの利用が言及されたように、環境論者もその重要性を認識しはじめていることを双方は確認した。

3. 双方は、原子力の開発推進において、社会の理解を促進するためには、徹底した情報公開を行うことが重要との認識を新たにした。とくに、日本側からは、至近時点での一連の経験を踏まえ、原子力施設周辺地域をはじめとする社会からの信頼を得ることが必須であるとの強い意見表明があった。フランス側も同様の認識を共有した。

4. フランス側は、昨年成立した放射性物質・廃棄物管理ならびに原子力の透明性・セキュリティに関する法律の枠組みを紹介し、日本側は、原子力立国計画、高速炉サイクル開発計画を紹介した。

5. 双方は、とくに、途上国における今後の原子力発電の利用の増大が顕著であると予想し、それらの国々において利用される原子力発電は主に軽水炉（LWR）となることが予測されるとの認識で一致した。

6. 双方は、原子力先進国、とくに日仏両国は、これら途上国の原子力発電が許認可を獲得し、安定的かつ安全に建設・運転されるために必要とする技術的支援を惜しむべきではないと認識した。

7. 双方は、途上国への原子力技術輸出に際しては、核不拡散、安全および安全保障の担保が不可欠であるとの共通認識を持った。

8. 今世紀中に多くの途上国で軽水炉が建設・運転されるようになることに鑑み、双方は、これらの国々が、彼らが将来手にする軽水炉から生じる使用済燃料の管理について責任を自覚することが重要であるとの共通認識を持った。双方は、フランスと日本がこの問題について、とくに、使用済燃料に含まれる有用物質の処理、リサイクルのための解決策を見出すため貢献すべきとの認識を持った。

9. 双方は、高速炉（FR）サイクルが、高レベル放射性廃棄物の低減等により環境負荷を低減するとともに、ウラン資源の利用効率を飛躍的に増大させエネルギー安定供給を実現し、核拡散抵抗性を一層増大するための対応策のひとつとして優れた特長を有していることを確認した。このため、双方は、上記の問題解決に貢献するため、フランスと日本が早期に FR サイクルを開発するため協力を一層強化すべきであるとの共通の認識を持った。

10. これらの開発については、国際機関や関心ある国々がそれぞれの素案を提言している。双方は、米国の提唱する GNEP（国際原子力エネルギーパートナーシップ）は、その重要な一環であり、フランスと日本が協力して、これを推進するためこの計画に参画すると認識した。

このためには、双方は、フランスと日本が、相互に協力し、それぞれが培ってきた経験を有効に活用しながら、開発を進めるべきであると認識した。

11. 双方は、ほぼ同様の FR サイクル開発計画を有するフランス、日本、米国の三か国にとり、以下が重要との認識を持った。

- 革新的な技術および設計標準の導入という開発目標を共有する
- 既存の「常陽」や「もんじゅ」のみならず、今回提案された大型ナトリウム試験施設を共同して有効活用し、国際標準を有する高速炉サイクルの実用化を目指す

また、双方は、これら三か国の協力は、技術開発を加速し、高速炉サイクルの実現をより早期に、かつ、より確実にするものであり、さらに、国際標準設計を有する高速炉サイクルの実現を通じ、将来、世界のエネルギー安定供給と地球環境問題への対応に多大なる貢献をもたらすものであることを確認した。

12. 双方は、これら将来システムの技術的選択肢の多様性をオープンにしておく観点から、GIF（第四世代炉国際フォーラム）の重要性を強調した。

13. 双方は、原子力施設の安全の責任は運転者にあり、彼らの自主管理の徹底が求められることを強調した。他方、双方は、規制体系の合理化と国際調和を増進する必要性につき、認識を共有した。

14. 原子力経済性ワーキンググループは、石油、ガス、石炭、原子力発電の経済性比較を行った。とくに現在の化石燃料価格下においては、各種外部コストを考慮すると、原子力発電

は経済性において火力発電よりも優位であることが明らかになった。

現況のウラン価格に照らして、核燃料リサイクルはより魅力的な選択肢であることが認識された。

15. 将来に目を転じれば、双方は、2008年日本で開催予定のG8サミットは、原子力平和利用分野における共通目標を醸成する機会となるべきことを強調し、サミットでの深い議論の準備のため貢献することを合意した。

以上

第14回日仏原子力専門家会合（N-20）日本側参加者名簿

（敬称略・順不同）

秋元 勇巳	三菱マテリアル株式会社 名誉顧問
岡崎 俊雄	（独）日本原子力研究開発機構 理事長
兒島伊佐美	日本原燃株式会社 社長
庭野 征夫	株式会社東芝 副社長
榊本 晃章	電気事業連合会 副会長
森本 浩志	関西電力株式会社 副社長
服部 拓也	社団法人日本原子力産業協会 副会長
植松 邦彦	社団法人日本原子力産業協会 担当役
柳瀬 唯夫	経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課長
藤田 健一	文部科学省 研究開発局 研究開発戦略官付 国際原子力協力官

○ 招待参加者

近藤 駿介	原子力委員長（6月3日夕食会でスピーチ）
小溝 泰義	外務省 軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室長
内山 洋司	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 教授
松下 清彦	九州電力株式会社 原子力最高顧問
	有限責任中間法人日本原子力技術協会 理事
小澤 通裕	株式会社日立製作所 原子力事業部 事業主管

（事務局）

齋藤 昌之	関西電力株式会社 原子力事業本部 原子力企画グループ マネージャー
久我 徹	同 原子力事業本部 原子力企画グループ
田中 治邦	電気事業連合会 原子力部長
中杉 秀夫	社団法人日本原子力産業協会 国際・産業基盤強化本部 リーダー
木藤 啓子	同 国際・産業基盤強化本部 副主管
小野瀬祐子	同 国際・産業基盤強化本部 副主管

以上

第14回日仏原子力専門家会合（N-20）フランス側参加者名簿

（敬称略・順不同）

ジャック ブシャール	フランス原子力庁（CEA）長官付顧問
ブリュノ レスクール	フランス電力会社（EDF）
ジャン-ジャック ゴトロ	AREVA 上席副社長（国際事業・マーケティング）
フィリップ プラデル	フランス原子力庁（CEA）原子力開発局長
ベルナール エステーヴ	AREVA 上席副社長
ローラン ストゥリケール	フランス電力会社（EDF）
オリヴィエ キャロン	フランス原子力庁（CEA）国際部長、IAEA 代表幹事
ドミニック グット	研究省 エネルギー・輸送・環境・資源部長
シリル ヴァンサン	産業省 原子力産業部長
パトリス ベルナール	AREVA NCリサイクル担当副事業本部長
ノエル カマルカ	フランス電力会社（EDF） 上級顧問（原子力・研究開発）

大使館等：

ジャン-ポール ブット	フランス原子力庁（CEA） 戦略・国際関係担当執行役員
パトリック レデルマン	フランス原子力庁（CEA）原子力開発局次長
レミ オートベール	アレバジャパン社長
イゴール ツェルニー	フランス電力会社（EDF） 日本駐在事務所 駐日総代表
ドミニック オシェム	在日フランス大使館 原子力参事官
ロベール カピティニ	フランス原子力庁（CEA）原子力開発局 局長付科学顧問
松木 美刈	在日フランス大使館 原子力部

以上